

ベトナム

2016年1~3月期、
景気はやや減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

実質GDP成長率は+5.5%

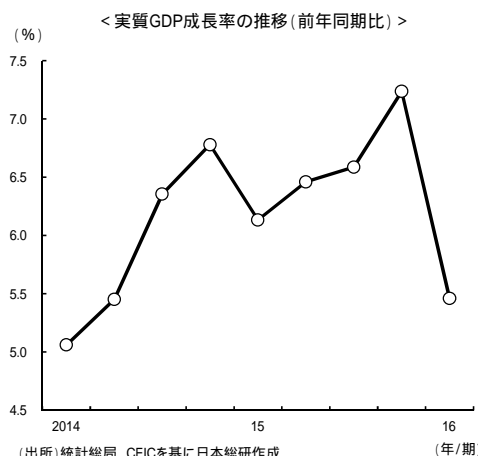
2016年1~3月の実質GDPは前年同期比+5.5%と、15年1~3月期(同+6.1%)や15年10~12月期(同+7.2%)を下回っており、景気はやや減速したと判断される(右図)。

産業別寄与度をみると、第1次産業が0.2%ポイント、第2次産業が+2.3%ポイント、第3次産業が+2.5%ポイント、間接税・補助金等が+0.8%ポイントと、底堅い消費や投資を受けた第2、3次産業が景気をけん引したものの、第1次産業が足かせとなった。背景には、早魃(かんばつ)による農業部門の悪化がある。穀倉地帯であるメコンデルタが「100年に1度」といわれる早魃被害に見舞われた結果、1~3月期の実質農作物生産額は前年同期比

6.0%となった。また、全体では堅調であった第2次産業でも資源価格の低迷を受け、鉱業部門の伸びが前年割れとなった。

先行きは、低インフレを背景とした堅調な消費や15年に認可額が前年比+56.5%と大幅増となった外資の拡張投資などが下支えし、早魃の影響が薄れるのに伴い景気は持ち直しに向かうものと見込まれる。

もっとも、景気下押し要因も存在する。まず、16年1月の特別消費税の課税方式変更に伴い各種輸入品が値上げされており、消費の下押しに作用しよう。さらに、中銀は2月に不動産バブル抑制を目的に、不動産向け貸付の規制強化などを盛り込んだ通達を公表した。これを受け、企業は投資計画の見直しを余儀なくされると思われる。加えて、同国は多くの中間財や資本財を輸入に頼っているため、内需が拡大すると、同時に輸入が増加する傾向にある。世界経済の回復ペースが緩慢で輸出の大幅な増加が期待しにくいこともあり、純輸出の成長寄与度が大幅なプラスになる可能性は低い。以上を踏まえれば、16年通年の成長率は15年(+6.7%)から減速し、+6.0%強にとどまると予想される。



ベトナム共産党の新指導部が決定

16年1月20~28日に第12回ベトナム共産党大会が開催された。共産党大会は5年に1度開催され、中央委員会委員を選び、同委員会が最高意思決定機関の政治局や通常業務処理にあたる書記局のメンバーを選出する。政治局員の序列1位が党書記長、2位が国家主席、3位が首相、4位が国会議長となるため、同大会で決定される人事や政策は中長期の政策運営を見通すうえで重要である。今大会では、グエン・フー・チョン書記長が留任する一方、これまで経済政策運営や各種改革で中心的な役割を果たしてきたグエン・ダン・ズン現首相が政治局員から外れた。その後、3月21日からの第13期第11回国会では、新国家主席にチャイ・ダイ・クアン現公安相、新首相にグエン・スアン・フック現副首相、新国会議長にグエン・ティ・キム・ガン現国会副議長が選出された。

新指導部の下で改革がどのように進められるかは不透明である。15年12月末の不良債権比率は目標(3.0%)を下回ったものの、国有企業改革などは依然道半ばである。改革を一段と進め、同国の持続可能な安定成長に道筋をつけられるかどうか、新指導部の手腕が注目される。